

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 06 09	中期総合計画主要施策番号	2-03	担当課	部・課	農政部 農村振興課	
事業名	農業大学校研修事業				内 線	3107	
					E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H22 ~	根拠法令等	農業改良助長法、長野県食と農業農村振興計画				
実施方法	直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	本県農政の最重要課題である担い手の確保・育成対策の推進に当たり、新規就農希望者のニーズや農業後継者等の技術力向上など就農に役立つ研修カリキュラムの充実強化を図り、多様な担い手の確保を図る。
	対象	就農希望者、農業者、農業法人就業者、企業、小学生
	目指すべき姿	多様な担い手の育成のための研修拠点としたカリキュラムに再編成をし、農業の担い手確保・育成を図るとともに、県民への農業の理解を促進するための研修を実施する、
	事業内容	新規就農研修 ・新規参入者が就農するまでの間における、就農への意志決定や就農に必要な基礎的な知識・生産技術の習得 農業技術力向上研修 ・農業後継者や新規就農者等の経営ノウハウの習得・栽培から販売までの「営農チャレンジ研修」の実施 ・雇用就農者への支援研修及び環境農業研修の実施 ・農業機械の安全使用から高度な利用への対応 ・環境保全型農業・有機農業の研修の実施 農とふれあい研修 ・農業体験研修(農業関連企業等・子供)や園芸セミナーの実施

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	3,779	5,170	4,688	・報償費(研修先農家謝金) 1,741千円
	決 算 額 (B)		千円	3,682	5,048		・旅費(アグリターン研修講師旅費) 82千円
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	1,032	1,853	1,666	・需用費(トラクター点検整備・修繕費) 1,143千円
	概 算 人件費	従事する職員数	人	4.00	4.00	4.00	・役務費(通信費) 23千円
		概算人件費 (C)	千円	33,268	33,032	33,032	・使用料(トラクター使用料) 2,059千円
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	36,950	38,080	37,720	
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	新規就農研修(成)		人	90	111	109	・新規就農里親研修への移行者 10名
	農業技術力向上研修(成)		人	473	506	480	・チャレンジ研修への移行者 1名
	農とのふれあい研修(成)		人	310	408	420	・新規就農里親前基礎研修への移行者 8名
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 受講者数		千円/人	43	37	37	・地域交流の実施 600人 <効率指標 算出式> 概算事業費 / 受講者数

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・新規就農研修 125人 ・農業技術力向上研修 451人 ・農とのふれあい研修 70人	・新規就農研修 111人 ・農業技術力向上研修 506人 ・農とのふれあい研修 408人	b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の 説明	・農業ブームが続いており、各種研修への参加者は増加している。また、アグリターン研修 里親前基礎研修 里親研修へとステップアップしている研修生も多い。 ・就農希望者、農業者、一般県民まで対象者を広く研修を組める場所は他にはなく、県が関与していく必要がある。 ・H22年度カリキュラムを充実しており、研修受講者も増加している。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・新規就農里親前基礎研修修了者から新規就農里親研修に移行した者の就農へ向けての継続支援のため、農業改良普及センターの就農コーディネーターとの連携を強化する必要がある。 ・農業機械利用技能基礎研修への応募者が多く、希望者全員が研修を受けられない状況にある。				
	特記事項					